

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名	コンバム株式会社	上場取引所	東
コード番号	6265	URL	https://www.convum.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)伊勢 幸治	
問合せ先責任者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)伊勢 幸治	(TEL)03(3759)1491
四半期報告書提出予定日	2022年5月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	658	7.8	172	62.1	174	51.3	126	60.1
2021年12月期第1四半期	610	9.0	106	23.2	115	24.8	78	28.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 138百万円 (44.6%) 2021年12月期第1四半期 95百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	81.01	—
2021年12月期第1四半期	50.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,687	5,240	91.5
2021年12月期	5,693	5,140	89.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,204百万円 2021年12月期 5,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,203	△5.1	247	△4.6	261	△5.2	180	△1.8	116.02
通期	2,422	△1.9	461	△15.6	484	△15.9	335	△16.6	215.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期1Q	1,657,000株	2021年12月期	1,657,000株
2022年12月期1Q	100,416株	2021年12月期	100,416株
2022年12月期1Q	1,556,584株	2021年12月期1Q	1,556,584株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるまん延防止等重点措置の発出や、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁に伴う影響を受け、これまでも増して先行きが不透明ななかで推移いたしました。また、世界的な半導体部品等の供給不足が継続し、原材料価格やエネルギー価格も高騰するなど、先行きへの警戒感を強めております。

このような環境下、当社グループは、半導体製造装置関連での需要は、国内、アジアを中心に堅調に推移いたしました。食品機械業界、自動車関連業界、各種自動機関連においても、部材の高騰や半導体部品供給不足の影響は受けましたが、人手不足による生産設備自動化の需要を受け、堅調に推移いたしました。また、開発面においては、ロボット需要を見据えた電動化の推進と新素材及び新形状の吸着パッドの開発を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は658,342千円（前年同期比107.8%）、連結経常利益は174,872千円（前年同期比151.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126,103千円（前年同期比160.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

世界的な半導体需要の高まりを受け、メンテナンス需要を中心に大口案件の増加が顕著となりました。また、自動車及び食品機械関連需要も堅調に推移いたしました。販売面では、人手不足による生産設備の省人化、自動化の流れを背景に、ロボットハンド関連製品の需要取り込みを中心に営業活動を展開してまいりました。この結果、売上高は464,992千円（前年同期比108.3%）となりました。営業利益については149,074千円（前年同期比155.3%）となりました。

(韓国)

新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、不安要素はありましたが、半導体関連の需要が底堅く推移いたしました。一般産業機器の自動化装置向けに、現地生産によるセカンドブランド製品の拡充を行い、価格競争の中でユーザーニーズに対応してまいりました。この結果、売上高は116,340千円（前年同期比104.3%）となりました。営業利益については15,889千円（前年同期比619.7%）となりました。

(中国)

米国との通商問題の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症は収束へ向かい、中国全土での生産活動や設備投資は回復基調となり、アジア周辺諸国へも設備投資が展開され、売上高は45,079千円（前年同期比119.9%）となりました。営業利益については3,310千円（前年同期比62.9%）となりました。

(その他)

タイ国では、タイ国及び周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、タイ国内では自動車関連設備、食品関連設備への製品投入を積極的に行いました。また、米国子会社においては新規顧客開拓と、既存販売店への拡販活動を行いましたが、当初の新型コロナウイルス感染症の自粛影響もあり、売上高は31,930千円（前年同期比100.1%）となりました。営業利益については4,018千円（前年同期比161.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ5,979千円増加し、2,998,485千円となりました。これは主として、現金及び預金が6,842千円、受取手形及び売掛金が80,538千円、製品が18,073千円、原材料が4,030千円増加したのに対し、電子記録債権が75,626千円減少、仕掛品が1,176千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11,985千円減少し、2,688,931千円となりました。これは主として、繰延税金資産が10,070千円、無形固定資産が8,734千円増加したのに対し、有形固定資産が13,874千円、投資その他の資産が6,845千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,005千円減少し、5,687,416千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ111,995千円減少し、288,011千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15,396千円、賞与引当金が22,187千円増加したのに対し、未払法人税等が62,466千円、役員賞与引当金が8,444千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,999千円増加し、158,887千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ105,995千円減少し、446,898千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ99,989千円増加し、5,240,518千円となりました。これは主として利益剰余金が87,341千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は91.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により影響を受けることが見込まれております。しかしながら、現時点でその影響度を合理的に算定する事が困難であるため、2022年2月14日に公表いたしました業績予想を据え置いております。今後の動向を踏まえ、事業の状況を精査の上、業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,789	1,966,632
受取手形及び売掛金	272,961	353,500
電子記録債権	305,514	229,887
製品	189,270	207,344
仕掛品	119,453	118,276
原材料	101,888	105,919
その他	44,097	17,481
貸倒引当金	△469	△556
流動資産合計	2,992,506	2,998,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,781,904	1,785,975
減価償却累計額	△829,426	△846,444
建物及び構築物 (純額)	952,477	939,531
機械装置及び運搬具	1,134,445	1,151,503
減価償却累計額	△789,060	△807,426
機械装置及び運搬具 (純額)	345,385	344,077
土地	702,152	702,678
その他	752,203	759,501
減価償却累計額	△670,903	△678,346
その他 (純額)	81,299	81,154
有形固定資産合計	2,081,315	2,067,440
無形固定資産	134,964	143,699
投資その他の資産		
投資有価証券	394,138	375,013
繰延税金資産	5,685	16,013
その他	84,812	86,763
投資その他の資産合計	484,636	477,790
固定資産合計	2,700,916	2,688,931
資産合計	5,693,422	5,687,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,259	60,656
未払法人税等	115,046	52,579
賞与引当金	25,207	47,394
役員賞与引当金	10,460	2,016
その他	204,032	125,364
流動負債合計	400,006	288,011
固定負債		
退職給付に係る負債	136,675	138,848
繰延税金負債	1,834	4,772
その他	14,377	15,266
固定負債合計	152,888	158,887
負債合計	552,894	446,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	1,012,960	1,012,960
利益剰余金	3,305,460	3,392,801
自己株式	△119,724	△119,724
株主資本合計	4,946,821	5,034,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,906	116,855
為替換算調整勘定	29,323	53,908
その他の包括利益累計額合計	161,230	170,764
非支配株主持分	32,476	35,591
純資産合計	5,140,528	5,240,518
負債純資産合計	5,693,422	5,687,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	610,485	658,342
売上原価	286,340	310,174
売上総利益	324,145	348,168
販売費及び一般管理費	217,831	175,875
営業利益	106,314	172,293
営業外収益		
受取利息	1,424	1,107
為替差益	5,148	5,430
受取地代家賃	3,152	2,993
その他	1,917	1,532
営業外収益合計	11,642	11,064
営業外費用		
売上割引	83	42
減価償却費	1,891	6,460
その他	399	1,981
営業外費用合計	2,374	8,484
経常利益	115,581	174,872
特別利益		
固定資産売却益	371	-
特別利益合計	371	-
特別損失		
固定資産除却損	765	-
特別損失合計	765	-
税金等調整前四半期純利益	115,188	174,872
法人税、住民税及び事業税	37,610	48,373
法人税等調整額	△2,754	△325
法人税等合計	34,856	48,047
四半期純利益	80,332	126,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,554	721
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,778	126,103

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	80,332	126,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,180	△15,051
為替換算調整勘定	16,806	26,978
その他の包括利益合計	15,626	11,927
四半期包括利益	95,958	138,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,585	135,637
非支配株主に係る四半期包括利益	2,373	3,114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	429,383	111,593	37,595	578,572	31,913	610,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,156	25,751	—	92,907	—	92,907
計	496,540	137,344	37,595	671,479	31,913	703,393
セグメント利益	96,005	2,563	5,261	103,829	2,484	106,314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,829
「その他」の区分の利益	2,484
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	106,314

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	464,992	116,340	45,079	626,412	31,930	658,342
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	464,992	116,340	45,079	626,412	31,930	658,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,344	20,941	—	66,285	—	66,285
計	510,337	137,281	45,079	692,697	31,930	724,628
セグメント利益	149,074	15,889	3,310	168,274	4,018	172,293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,274
「その他」の区分の利益	4,018
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	172,293